

2019(令和元)年度 進捗と成果報告書【概要】

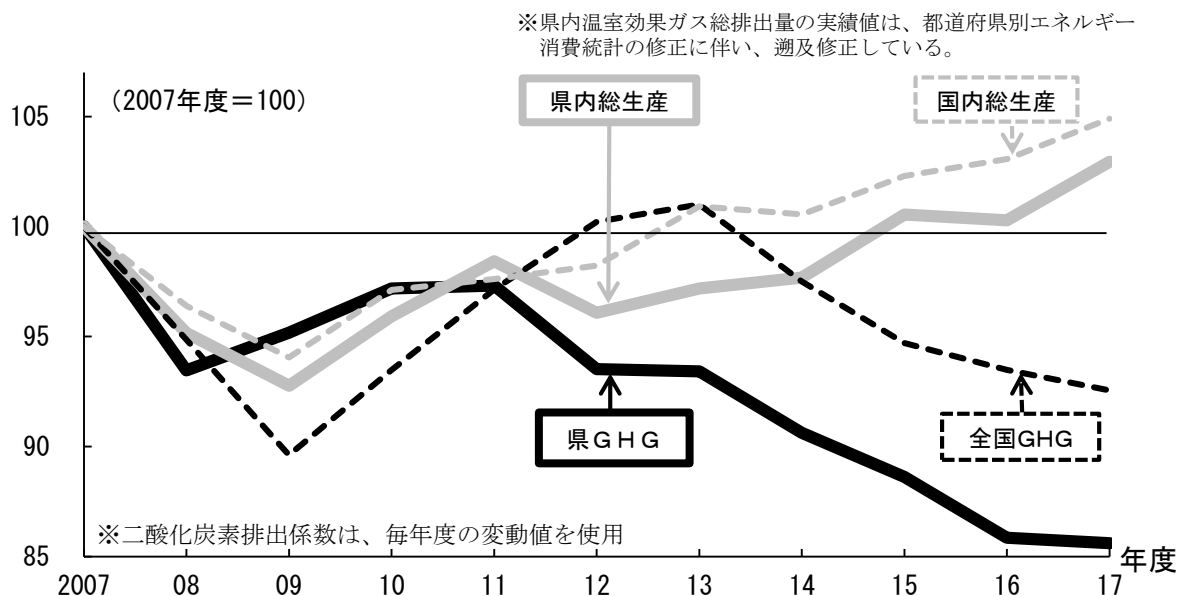
長野県環境エネルギー戦略について

- ・地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合して推進するため、2013(H25)年2月に策定
- ・省エネルギー化の促進、自然エネルギーの普及拡大、総合的な地球温暖化対策の推進を政策の三本柱として展開
- ・計画期間は2013(H25)年度から2020(R2)年度までの8年間

1 基本目標の進捗

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する地域社会）をつくる。

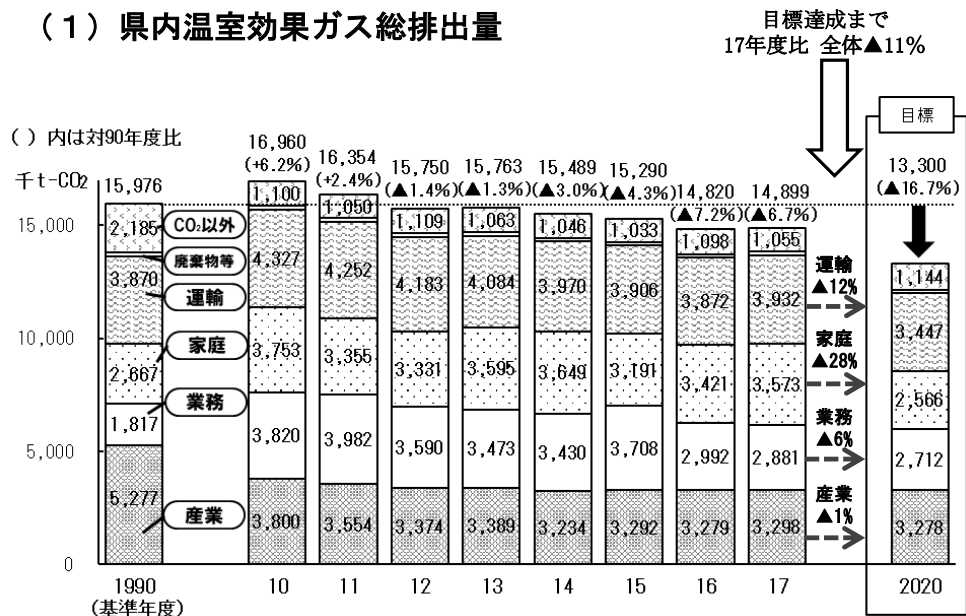
国と県の経済成長と温室効果ガス（GHG）総排出量の比較



比較可能な2007（H19）年以降、県内総生産と温室効果ガス総排出量の推移から、全国と比較してデカップリングが着実に進んでいる。

2 個別目標の進捗

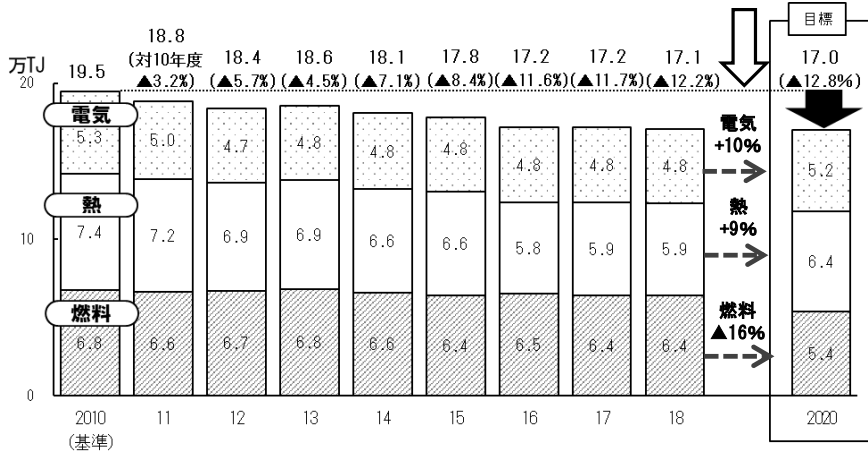
(1) 県内温室効果ガス総排出量



- ・2017(H29)年度の温室効果ガス総排出量は14,899千t-CO₂
- ・2010(H22)年度以降は全体的に減少傾向。産業及び業務部門を中心に着実に削減が進んでいる。
- ・目標達成に向けて、家庭部門及び運輸部門における更なる削減が必要。

(2) 最終エネルギー消費量

目標達成まで
17年度比 全体▲1%

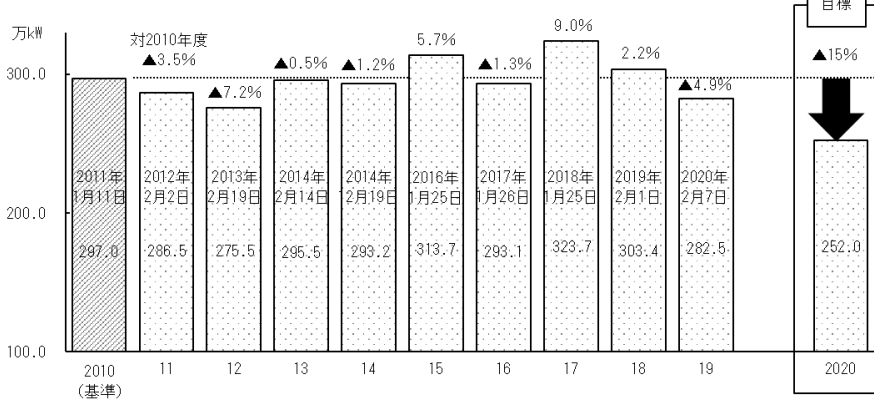


※2018 (H30) 年度は速報値

- ・2010 (H22) 年度以降、電気をはじめ、いずれの種別のエネルギー消費量も減少傾向。
- ・2018 (H30) 年度の最終エネルギー消費量は17.1万TJと、すべての部門において前年度に対して微減。

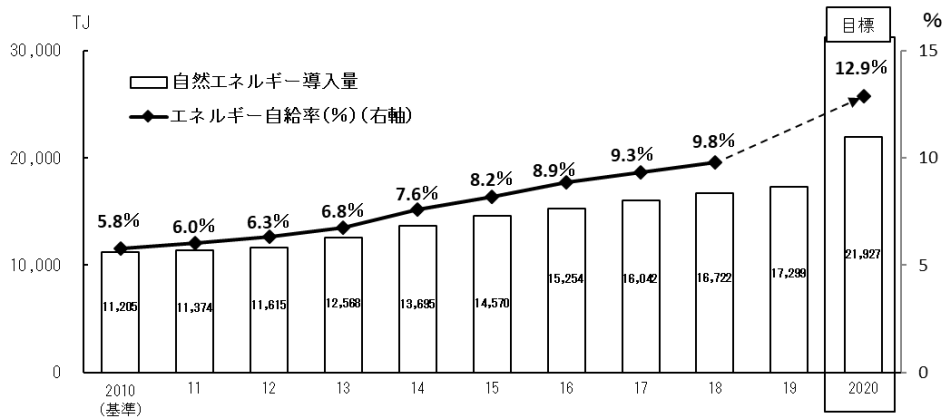
(3) 最大電力需要

※棒グラフ内：最大電力需要発生日



- ・2019 (R元) 年度の最大電力需要は、2月7日に発生した282.5万kWであり、東日本大震災前の2010 (H22) 年度と比較して14.5万kW減少。

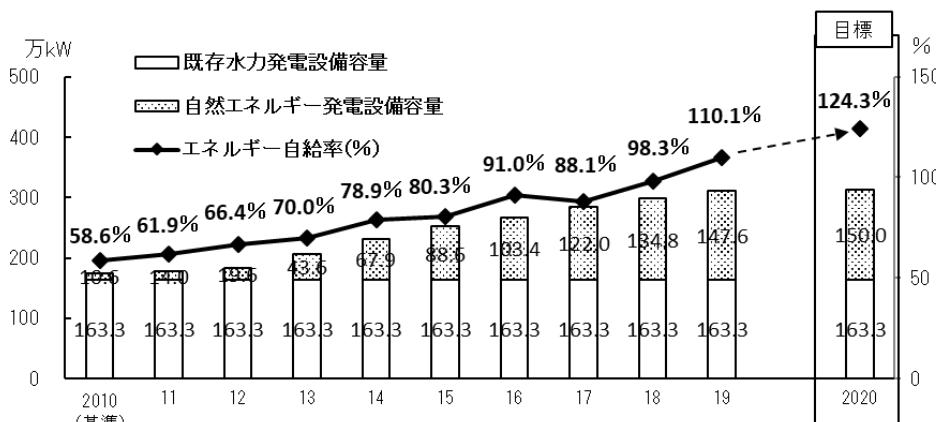
(4) 自然エネルギー導入量とエネルギー消費量でみるエネルギー自給率



- ・固定価格買取制度 (FIT) の導入や普及施策等により、太陽光発電を中心に自然エネルギー電気の導入が拡大し、2018 (H30) 年度のエネルギー消費量でみるエネルギー自給率は前年度に対して0.5ポイント増加。

※エネルギー消費量でみる自給率 = (自然エネルギー導入量 / 最終エネルギー消費量) × 100

(5) 自然エネルギー発電設備容量と発電設備容量でみるエネルギー自給率



- ・発電設備容量でみるエネルギー自給率は、2019 (R元) 年度は前年度に対し11.8ポイントと大きく増加した。

- ・目標達成に向け、太陽光を含め更なる自然エネルギーの導入促進と最大電力需要の削減が必要。

※発電設備容量でみる自給率 = (自然エネルギー発電設備容量 + 既存水力発電設備容量) / 最大電力需要 × 100

3 2019(令和元)年度の主な成果

(1) 省エネルギー化の促進

○産業・業務部門

- ・事業活動温暖化対策計画書制度の現地調査を40件実施
- ・対象事業者の2019(R元)年度の温室効果ガス排出量は、2018(H30)年度比4.9%減少
- ・業務部門に占める割合の多い中小規模事業所を対象とした簡易的な無料省エネ診断を実施

○家庭部門

- ・家庭の省エネサポート事業者を新たに43者認定
- ・家庭の省エネアドバイス等を64,460件実施
- ・夏季と冬季に「信州省エネ大作戦」を実施

○建築部門

- ・建築物環境エネルギー性能検討制度・自然エネルギー導入検討制度の検討状況調査を実施
(結果：省エネルギー基準等への適合率83.5%、自然エネルギー設備等の導入率32.3%)
- ・建築物の省エネ改修サポート制度により、建築物の省エネ性能の簡易診断を実施

○運輸部門

- ・県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに99事業所、8,286名が参加

(2) 自然エネルギーの普及拡大

○普及の基盤づくり

- ・1村1自然エネルギープロジェクトに15件を登録
- ・地球温暖化対策・自然エネルギー研究会を3箇所で開催
- ・環境エネルギー分野の産業化研究会において、5つの個別プロジェクトを支援
- ・「太陽光発電を適正に推進するための市町村対応マニュアル」による市町村支援に加え、地域振興局ごとに再生可能エネルギー等地域連絡会議を開催

○エネルギー種別ごとの促進

- ・固定価格買取制度(FIT)を活用した小水力やバイオマスの発電事業を3件支援
- ・小水力キャラバン隊による相談会・適地選定講習会に3団体が参加
- ・地域主導型自然エネルギー創出支援事業による熱利用事業を3件支援
- ・木材産業成長産業化促進対策事業及び木質バイオマス循環利用普及促進事業による木質バイオマスストーブ等の導入に116件を支援
- ・県内全域の建物に対し、太陽光発電・太陽熱利用設備を設置した場合の発電量などを確認できる信州屋根ソーラーポテンシャルマップを構築し、関係業界と連携・協力して、エネルギーの自家消費への転換と太陽光発電・太陽熱利用設備の普及を促進

(3) 総合的な地球温暖化対策の推進

- ・県民1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量が2018(H30)年度実績で811g
(少なさ5年連続全国第1位)
- ・全国5番目となる「信州気候変動適応センター」を設置し、適応策の創出を促進